



## 太平洋の現場から



クック諸島  
Cook Islands

### クック諸島の玄関口ラロトンガ



カナトラベル代表取締役

ダニエル 香奈

Kana Daniel

クック諸島の玄関口ラロトンガ島の庶民の足は、モーターバイクである。島を一周する幹線道路が32kmというコンパクトな島のサイズは、モーターバイクで島を一周してもせいぜい一時間。時速40km以下で運転するなら、ヘルメット着用義務はない。

モーターバイクと言えども、機動力は抜群で、ローカルは、日本ではまず考えられないものを運んでいる。草刈り機、ガスボンベ、赤ん坊、犬、等々。

モーターバイクは、ローカルだけでなく、ツーリストにも人気で、近年のビジター数増加に伴って、バイクレンタル業界の売り上げは良好であった。

ところが、昨年10月に交通法規が変更され、25歳未満のローカルと、全てのビジターにヘルメット着用が義務付けられた。同時に、免許申請費用および手順が変更され、好調だったバイクレンタルビジネスにかけりが見え始めた。

昨年10月の改正までは、クック諸島では、比較的簡単に安価にモーターバイクの運転免許証が取得できた。クック諸島警察署本部で行われる筆記試験と実技試験に合格すれば、即、免許発行。所要時間は約1時間、費用は\$30だった。



ヘルメットを着用するようになったビジター

それが、改正後免許作成費用は\$90、なんと300%の値上がりとなった。\$90には、筆記試験と実技試験に加え、運転講習も含まれる。免許取得までに、少なくとも半日はかかる。

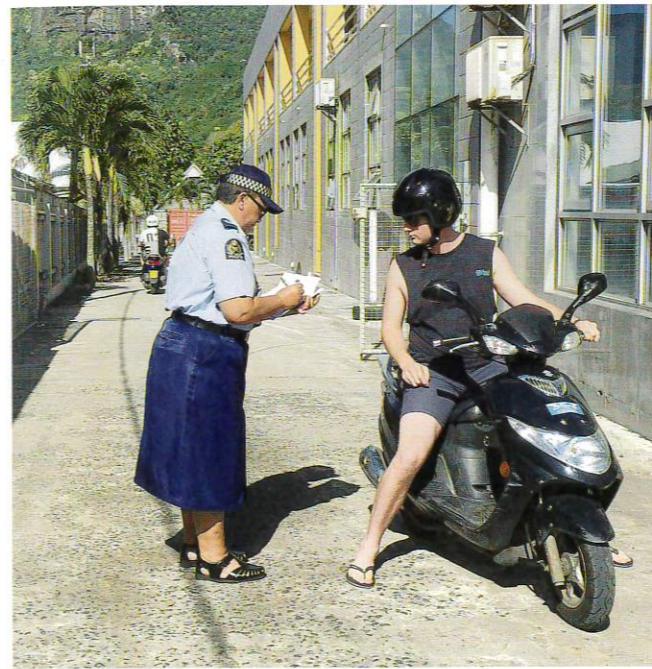
クック諸島で最も流通しているモーターバイクは、二人乗りに対応、スピードもかなり出る125ccのもの。レンタル業界では、「スクーター」と表記している。この方が簡単に乗ることができる印象があるからだ。日本では、スクーターと聞くと、50ccの原付を想像するのではないかだろうか。それは万国共通のようで、スクーターと表記することで、初心者及び、モーターバイクの免許証を持っていない人もスクーターでラロトンガをツーリングしたいと思わせるのである。スクーターと表記されても、結局は125ccの自動二輪車、運転技術は必須である。

もともと手軽で安価な交通手段として人気があったバイクレンタルは、免許証値上げの影響で、状況は一変し、スクーターを借りるツーリストは激減した。

バイクレンタルビジネス業界の売上は赤字となった。

そのインパクトは、国内だけでなく、ニュージーランドの新聞記事でも取り上げられたほどである。

観光事業は、クック諸島の一番の収入源である。今回の改正については、警察と国会、観光省及びレンタル業界との話し合いが一切無く、警察の独断で決行されたことが問題視され、地元新聞で議論が続いた。警察の主張は、交通安全第一。講習を設け、免許取得の敷居を高くすることで、交通事故を減らすことができる、との考え方。講習を運営するのに、人件費等発生するので、\$90は妥当な金額だという。



運転講習の風景



ヘルメット未着用の市民



警察署



クック諸島の風景（ラロビーチ）

写真提供：ダニエル香奈

一方世論の反応は、講習の内容では、結局交通事故削減にはつながらない、それなら道路を修復した方がよほど効果的である、という。

余談であるが、去年、警察署内でお金が紛失した事件があった。無くなったお金はいまだ見つかっておらず、警察署内の運営のみで、紛失分を補てんする必要があるという。免許証の値上げは、その補てんをするために、あらかじめ決まっていたヘルメット規制を利用した便乗値上げではないか、という投書があった。もちろん警察側は、全面否定している。

レンタル業界及び観光局から料金見直しの要請書が提出され、国会にて3月に受理されたが、肝心の警察側からの料金見直しの発表はないままだった。地元新聞、SNSでは、ますますこの話題に湧き、レンタル業界は、バイクを売り払って事業縮小したりして、なんとか生き延びてきた。

そんな矢先、国内最大手のレンタル会社社長の記事が新聞に掲載された。記事を要約すると、免許証値上げの影響で、バイクレンタルするツーリスト激減し、赤字が続き、やむなくリストラせざるを得なくなった。該当の社員には養っている家族もあり、心苦しいが、会社存続のための苦渋の選択である、というもの。この記事の世論の反応は大きかった。ツーリストの免許証の料金値

上げに全く興味のなかった人々にも、響いたようだ。免許証の値上げの影響、その結果が、自分たちの友人親戚、その家族の生活を脅かしている、という事実をまのあたりにしたのである。

この記事の掲載から1週間後、免許証料金が再改定された。\$90から\$40に値下げ。バイク講習は無くなつた。\$40、まあ、許容範囲ということで、バイクレンタル業界とツーリストは喜んでいる。

民主主義の勝利ではあるが、交通事故率アップという、皮肉な結果にならないことを願うばかりである。